

1 簡易水道事業經營戰略

目 次

1. 事業概要	1
(1) 事業の現況	1
(2) これまでの主な経営健全化の取組	2
(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析	2
2. 将来の事業環境	4
(1) 給水人口の予測	4
(2) 水需要の予測	4
(3) 料金収入の見通し	5
(4) 施設の見通し	5
(5) 組織の見通し	5
3. 経営の基本方針	5
4. 投資・財政計画（収支計画）	6
(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり	6
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	6
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	7
5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	8
6. その他	9
7. 経営戦略ひな形様式（別紙）	9

大月町簡易水道事業経営戦略

団 体 名	： 大月町
事 業 名	： 簡易水道事業
策 定 日	： 令和 7 年 3 月
計 画 期 間	： 令和 7 年度～令和 16 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和 25 年 4 月 1 日	計画給水人口	4,530 人
法適(全部・財務)・ 非適の区分	法適 (一部)	現在給水人口	4,230 人
		有収水量密度	218 m ³ /ha

※R5 決算統計 (有収水量:447,157 m³、給水区域面積:2,050ha)

② 施設

水 源	■表流水, ■ダム, ■伏流水, □地下水, □受水, □その他		
施 設 数	浄水場設置数	17	管 路 延 長 137.844 km
	配水池設置数	29	
施 設 能 力	2,973 m ³ /日		施設利用率※ 43.26 %

※施設利用率：(年間総配水量÷365日)÷施設能力×100で算定

※R5 決算統計 (年間総配水量: 469,466 m³)

③ 料金

料金体系 の概要 ・考え方	<p>現行の料金体系は、基本水量を設定した基本料金(口径別)と実際に使用した水量に対する使用料金(口径別)を徴収する二部料金制としており、令和6年4月1日に改定した料金体系としています。今後とも住民に過度な負担を強いることのないよう経営の効率化に務めると共に、一方で、人口減少下の状況において簡易水道事業の安定経営を図るための収支バランス等も慎重に見据え、引き続き、適正な料金体系の検討を継続します。</p>
---------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

＜料金表＞

口径	基本水量	基本料金	超過料金 (1 m ³ につき)
13 ㍓	10 m ³	1,364 円	155 円
20 ㍓	10 m ³	1,364 円	155 円
25 ㍓	10 m ³	1,364 円	164 円
30 ㍓	10 m ³	1,510 円	164 円
40 ㍓	10 m ³	1,510 円	164 円
50 ㍓	10 m ³	1,510 円	164 円
75 ㍓	10 m ³	1,791 円	164 円
100 ㍓	10 m ³	1,937 円	164 円

料金は上記料金表により算出した額の合計額に消費税相当額を加えた額とする。

10 円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	令和 6 年 4 月 1 日
----------------------------------	----------------

④ 組織

本町の簡易水道事業は建設環境課において運営しています。

【建設環境課】職員数 13名

課長	(1名)	建設環境課	環境水道係
課長補佐	(1名)		
係長	(1名)	建設環境課 13名 担当 3名	
担当	(3名)		

うち、損益勘定支弁職員 (1名)

(2) これまでの主な経営健全化の取組

本町では、令和6年4月1日に簡易水道料金を改定し、給水収益の確保に努めました。
また、令和6年度から公営企業会計に移行し、これまでの経営努力にとどまることなく一層の効率的な事業推進に取り組み、持続可能な事業運営を実施していきます。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

- ・直近の経営比較分析表（「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」（公営企業三課室長通知）」による経営比較分析表）は次のとおりです。

経営比較分析表 (令和5年度決算)

告知 大月町

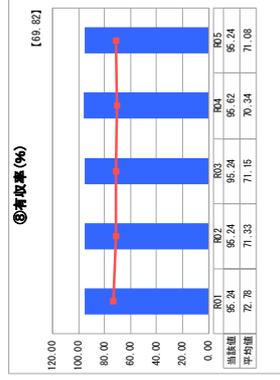
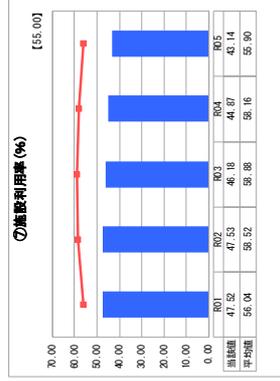
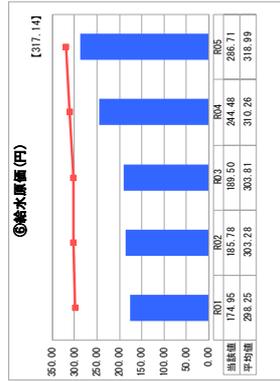
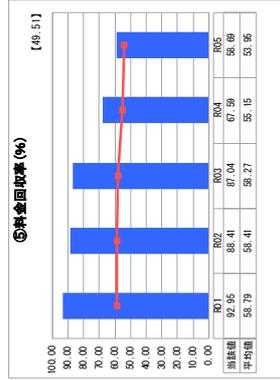
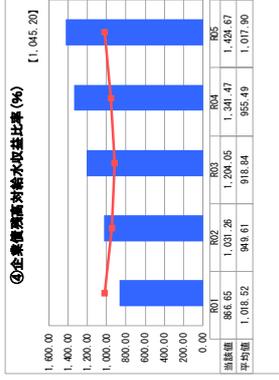
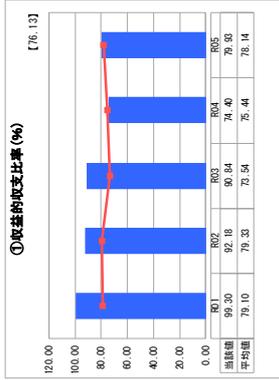
業種名 法非通用	業種名 簡易水道事業	類似団体区分 D3	管理者の情報 非設置
資金不足比率(%) -	自己資本構成比率(%) 該当数値なし	1か月20m ³ 当たり営業料(円) 2,914	面積(km ²) 102.73
		普及率(%) 95.61	現在給水人口(人) 4,230
			人口(人) 4,477
			人口密度(人/km ²) 43.58
			給水区域面積(km ²) 20.50
			給水人口密度(人/km ²) 206.34

グラフ凡例

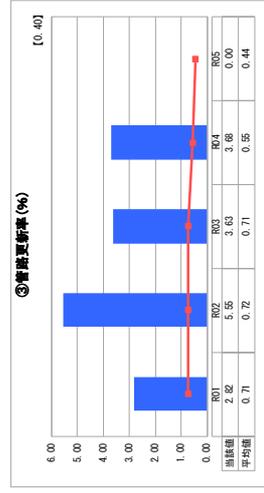
- 当該団体値 (青)
- 類似団体平均値 (赤)

【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

①近年は数値が減少傾向となっていたが、R5年度の料金改定により料金収入が増え、R4年度と比較し数値が高くなっている。料金回収率の向上や維持管理費等の削減を行っている。地価暴落の増加に伴い、今後とも増加が見込まれ、投資増強や給水水準等の経営改革や資産売却を図っていく必要がある。

②平均流動比率は向上しているが、流動資産により給水原価の増加分がカバーされている。施設規模の適正化を検討し、更なる減収削減が必要である。料金回収率の向上や維持管理費等の削減を行っている。料金回収率の適正化を検討し、更なる減収削減が必要である。

③施設整備後、年数の経過や人口減少等により低い数値となっている。施設の更新や適切な修繕が必要である。

④積ばいが増加している。今後、管路等の老朽化等により低下が見込まれる。施設の更新や適切な修繕業務等により効率性の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

ほとんどの施設は、施設整備後30年から50年近く経過しており、老朽化が顕著に懸念されている。又、南海トラフ地震対策としても、施設の耐震化が急務となっている。平成29年度～令和10年度の計画で、施設の増設を含めた老朽管の更新及び耐震化を図っていく計画であり、令和10年度末には66%まで減少する見込みである。

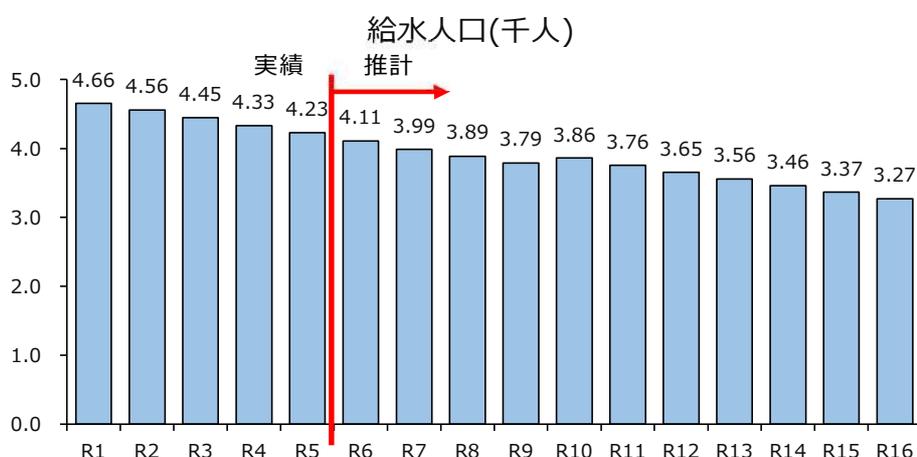
全体総括

経営状況は一般会計からの繰入金が必要であるが、今のところ繰入金と判断できる。しかしながら、今後の施設整備に係る起債償還金の増による厳しい財政状況が見込まれる。さらには他施設の更新等も行う必要がある。補助事業の活用や更なる経営削減、水道使用料金の改定などが必要となっている。今後の課題として、老朽施設や老朽管の更新や耐震化、人口減少による水道使用料金の減などがあ。諸問題に対し、アセットマネジメント(資産管理)による長期的な計画が必要である。

2. 将来の事業環境

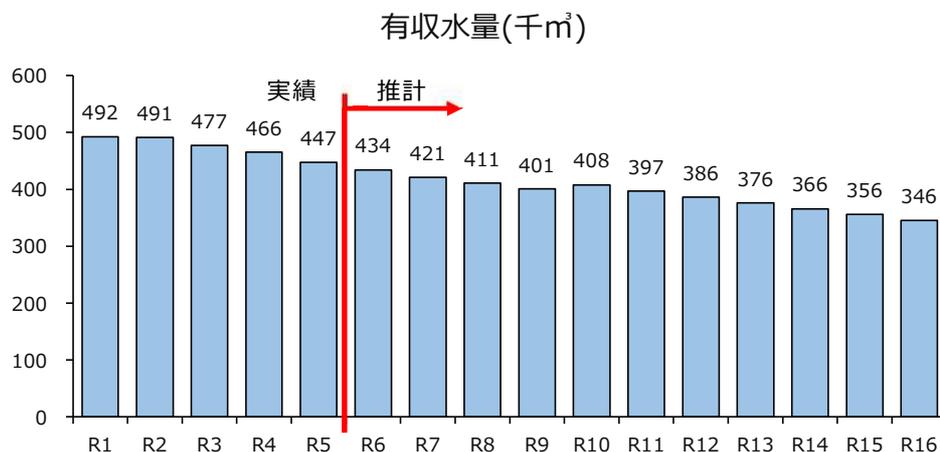
(1) 給水人口の予測

- ・本町の行政区域内人口と給水人口は、令和 5 年度までは実績値、令和 6 年度以降については次の方法により算定しています。
- ・給水人口 = 行政区域内人口（推計値）×普及率（R5 年度実績値）に令和 R10 年度の新規加入（頭集地区、春遠地区）を加算
- ・行政区域内人口の推計は、「国立社会保障・人口問題研究所」による将来推計人口（令和 5 年 12 月公表）と令和 2 年国勢調査結果及び行政区域内人口実績値を用いて推計しています。
- ・10 年後に当たる令和 16 年度には、少子高齢化等の影響により、令和 5 年度給水人口の 77%程度に減少する予測となっています。



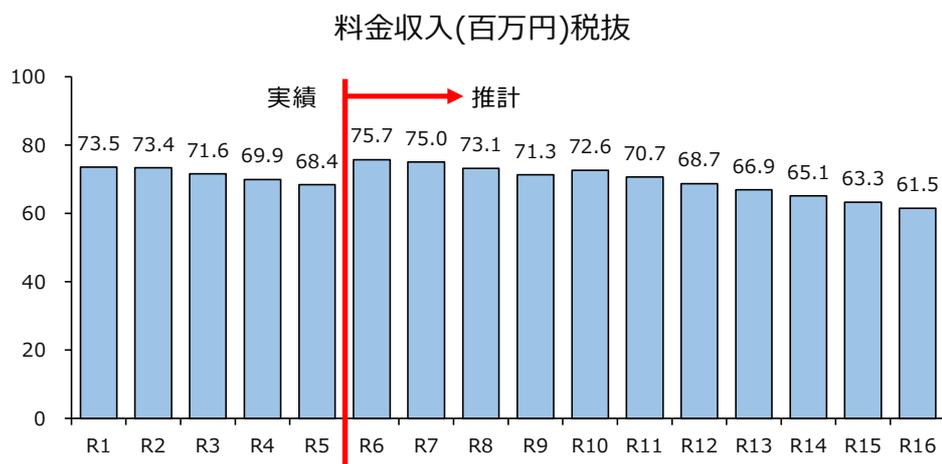
(2) 水需要の予測

- ・本町の水需要（有収水量）は、令和 5 年度までは実績値、令和 6 年度以降については次の方法により算定しています。
- ・有収水量(水道料金徴収の対象となった水量)
= 給水人口（推計値）×直近の 1 人当たりの有収水量（R5 年度実績）
- ・少子高齢化等の影響による給水人口の減少を受け、10 年後に当たる令和 16 年度には、給水人口と同様に減少し、令和 5 年度の 77%程度に減少する予測となっています。



(3) 料金収入の見通し

- ・本町の料金収入(税抜)は、次の方法により推計しています。
- ・有収水量(推計値)×供給単価(有収水量1m³当たりの料金収入：R7年度予算)
- ・有収水量の減少を受け、このまま現行の水道料金を維持した場合、10年後に当たる令和16年度には、令和5年度の90%程度に減少する予測となっています。
- ・なお、水道事業経営の安定を図るため、令和8年度に料金改定を予定しています。



(4) 施設の見通し

管路、施設・設備の老朽化が進行していることから、耐震対応の管路改修に向け取り組んでいるところです。今後も計画的な管路更新を進めていくことが必要であり、施設の延命化、更新と併せ、費用と料金収入等を考慮しながら、更新を図っていく予定です。

(5) 組織の見通し

令和6年度時点において、簡易水道事業の運営にあたる職員数は1名(損益勘定支弁職員)です。今後における職員数の見通しについては、現在の体制で事業運営にあたります。

3. 経営の基本方針

水道は、町民の生活や事業活動を支える重要なライフラインであり、広く均等に、清浄な水を、いついかなる時においても、常時豊富に供給することは、町の責務といえます。「安全・強靱・持続」の視点をもって、事業運営に取り組んでいきます。

○水道事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、生活環境の向上や生活様式の多様化などによる水需要の変化に対応するとともに、中山間地域を含め町内における居住を促進するため、簡易水道施設の充実と給水区域の拡張・統合などを推進し、安心・安全で安定した飲料水の供給を図ります。

○原価削減に努めるとともに、財政的に持続可能な健全な運営を確保すべく、経営状況を正確に予測した上で適正な水道料金の徴収に努めていきます。

4. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目標	<p>老朽化した施設および管路について合理化を踏まえた更新事業を進め、安定給水に努めます。</p> <p><目標> 計画期間 R16 年度末における目標</p> <ul style="list-style-type: none">・有収率 : R16 年度 95%以上を維持する。← (R5 年度 95.2%) <p><考え方></p> <ul style="list-style-type: none">・管路の経年劣化に対応するとともに、耐震化率及び有収率の向上に伴う収益性の改善を図るためには、適切なペースで管路を更新することが重要であるため目標として設定しました。・引き続き、有収率の向上を重要指標として経営に取り組むものとします。
----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

② 収支計画のうち財源についての説明

目標	<p>料金収入が減少していくなかで、起債の活用や経費の削減、施設の運用の効率化を進め、健全な経営に努めます。</p> <p><目標> 計画期間 R16 年度末における目標</p> <ul style="list-style-type: none">・経常収支比率：100%以上 <p><考え方></p> <p>財源（国庫補助金、繰入金等）の積算の考え方は次のとおりです。</p> <p><国庫補助金></p> <ul style="list-style-type: none">・国庫補助対象事業の交付条件から算定 <p><他会計補助金></p> <ul style="list-style-type: none">・国が示す繰出基準に基づき算定し、さらに、財政部局と協議の上、基準以外の繰入金も一般会計から繰り入れする試算としています。 <p><企業債></p> <ul style="list-style-type: none">・建設改良費から特定財源（国庫補助金、出資金等）を控除した額に対し、起債を充てる予定としています。・新規発行企業債の発行条件は、償還期間 30 年、うち据置 5 年、元利均等方式、利率は 2.0%以内で想定しています。
----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<p>【投資以外の経費(委託料、修繕費、動力費、人件費など)の積算の考え方】</p> <p><委託料に関する事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の委託業務形態が当面継続することを前提に、令和 7 年度予算を元にして物価上昇率を加味して試算しています。 <p><動力費、通信運搬費、修繕費、薬品費に関する事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 7 年度予算を元にして、物価上昇率を加味して試算しています。 <p><光熱水費、材料費、路面復旧費に関する事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。 <p><人件費に関する事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 7 年度予算を元にして、1 人当たり平均年間給与費×職員数により試算しています。 <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 7 年度予算を元にして、物価上昇率を加味して試算しています。 <p>【収支計画の策定に当たって反映した経費削減の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資以外の経費について、上記により試算しており、収支計画の策定に当たって行った経費削減の取り組みはありません。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広域化	簡易水道事業の広域連携等について、「高知県水道広域化推進プラン検討委員会」において検討していきます。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等の導入等)	民間活用における官民のリスク分担やそのことによる利害得失（リスク及びメリット）を把握すると共に、県下における民間活用の動向や具体的な事例を把握し、個別業務のアウトソーシング（検針、料金徴収事務の一部を含む）から包括的民間委託の導入など段階的な実施検討を継続的に行います。
アセットマネジメントの充実(施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	計画期間中に既存施設の長寿命化計画の策定などを検討し、投資の平準化等に取り組むこととします。
施設・設備の廃止・統合(ダウンサイジング)	人口動向及びそれに伴う水需要を勘案し、老朽化に伴う施設の更新の機会を活用したダウンサイジングを検討します。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	上記ダウンサイジングと同様です。
その他の取組	特記事項なし。

② 財源についての検討状況等

料金	原則として、利用料収入による運営体制が構築できるよう、引き続き、住民生活への影響を配慮し理解を得ながら、適正かつ公平な負担となる料金体系を検討していきます。
企業債	世代間負担の公平性を確保し、企業債の償還により経営が圧迫することのないよう、計画的な起債を実施していきます。
繰入金	一般会計からの繰入に過度に依存することのないよう資金繰りに努めていきます。
資産の有効活用等※ による収入増加の取組	余剰施設等が発生した場合には、売却や貸付等、資産の有効な活用を検討していきます。
その他の取組	特記事項なし。

※遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	<p>将来にわたって安定的に事業を継続していくため、PDCA（計画・実施・検証・見直し）サイクルの考えに基づき、投資・財政計画の達成状況について毎年度進捗管理を実施し、計画と実績の乖離を検証するとともに必要な対策を講じます。</p> <p>また、料金体系の変更や民間活力の活用等により収支計画に大きな修正が必要となる場合においては、見直しを実施するほか、概ね5年ごとに総合的な検証を行い、さらなる現状分析や社会状況の変化などを考慮し、本戦略の更新を行います。</p>
---------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6. その他

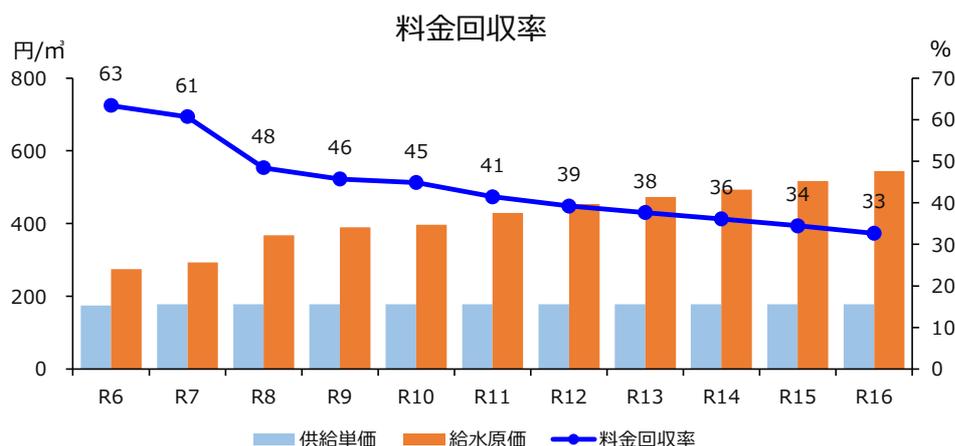
① 料金回収率向上に向けたロードマップ

料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。

本町の簡易水道事業における料金回収率は、経営比較分析表に示したとおり、令和5年度時点において58.69%となっており、100%を下回っている状況です。

一方、本町の水需要（有収水量）は、少子高齢化等の影響による給水人口の減少を受け、10年後に当たる令和16年度には、令和5年度の77%程度に減少する予測となっており、給水収益も同様に減少する見込みとなっています。

簡易水道事業は令和6年度から公営企業会計法の適用に移行したことにより、料金回収率は令和6年度決算見込みでは63%となっておりますが、現時点において、令和8年度に料金改定を計画しており、これにより、料金回収率の向上が期待されます。今後とも、料金回収率のモニタリングを通じて、定期的な料金体系の見直しを図り、料金回収率の向上につなげます。



定期的な料金体系の見直しを図り、料金回収率の向上を目指します。

7. 経営戦略ひな形様式（別紙）

「経営戦略策定・改定マニュアル(令和4年1月改定 総務省)」に示された「経営戦略ひな形様式(別紙)」を次のとおり添付します。

別紙 様式第2号（法適用企業・収益的収支）投資・財政計画（収支計画）

別紙 様式第2号（法適用企業・資本的収支）投資・財政計画（収支計画）

別紙 原価計算表

投資・財政計画 (収支計画)

区分	年度	R5 R6												
		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16	
資本的収入	1. 企業費平準化債	-	69,100	294,800	252,100	182,200	275,600	133,300	66,600	100,000	100,000	0	0	66,600
	2. 他会計出資金	-	182,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	-	18,638	4,196	7,451	4,228	2,319	40	70	0	0	0	40	70
	4. 他会計負担金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入	6. 国(都道府県)補助金	-	33,590	151,159	124,180	89,760	135,780	66,660	33,330	50,000	50,000	0	0	33,330
	7. 固定資産売却代金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	-	303,328	450,155	383,731	276,188	413,699	200,000	100,000	150,000	150,000	200,000	0	100,000
資本的支出	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額(B)	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	純計(A)-(B)	-	303,328	450,155	383,731	276,188	413,699	200,000	100,000	150,000	150,000	0	100,000	
	1. 建設改良費	-	85,068	395,699	354,859	276,188	413,699	200,000	100,000	150,000	150,000	0	100,000	
	2. 企業債償還金	-	55,965	59,606	64,046	66,125	67,056	59,476	51,773	46,777	54,337	59,191	66,720	
	3. 他会計長期借入返還金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的収入	4. 他会計への支出金	-	21,360	50,256	28,872	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. その他	-	162,393	505,561	447,777	342,313	480,755	259,476	151,773	196,777	204,337	259,191	166,720	
	計	-	0	55,406	64,046	66,125	67,056	59,476	51,773	46,777	54,337	59,191	66,720	
	1. 損益勘定留保資金	-	0	30,572	43,753	49,561	42,001	47,358	45,719	37,686	45,246	47,073	60,666	
	2. 利益剰余金処分額	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補填財源	3. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	-	0	24,834	20,293	16,564	25,055	12,118	6,054	9,091	9,091	12,118	6,054	
	計	-	0	55,406	64,046	66,125	67,056	59,476	51,773	46,777	54,337	59,191	66,720	
	1. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補填財源	3. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	-	0	24,834	20,293	16,564	25,055	12,118	6,054	9,091	9,091	12,118	6,054	
	計	-	0	55,406	64,046	66,125	67,056	59,476	51,773	46,777	54,337	59,191	66,720	
	1. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補填財源	3. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	-	0	24,834	20,293	16,564	25,055	12,118	6,054	9,091	9,091	12,118	6,054	
	計	-	0	55,406	64,046	66,125	67,056	59,476	51,773	46,777	54,337	59,191	66,720	
	1. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補填財源	3. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	-	0	24,834	20,293	16,564	25,055	12,118	6,054	9,091	9,091	12,118	6,054	
	計	-	0	55,406	64,046	66,125	67,056	59,476	51,773	46,777	54,337	59,191	66,720	
	1. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補填財源	3. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	-	0	24,834	20,293	16,564	25,055	12,118	6,054	9,091	9,091	12,118	6,054	
	計	-	0	55,406	64,046	66,125	67,056	59,476	51,773	46,777	54,337	59,191	66,720	
	1. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補填財源	3. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	-	0	24,834	20,293	16,564	25,055	12,118	6,054	9,091	9,091	12,118	6,054	
	計	-	0	55,406	64,046	66,125	67,056	59,476	51,773	46,777	54,337	59,191	66,720	
	1. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補填財源	3. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	-	0	24,834	20,293	16,564	25,055	12,118	6,054	9,091	9,091	12,118	6,054	
	計	-	0	55,406	64,046	66,125	67,056	59,476	51,773	46,777	54,337	59,191	66,720	
	1. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補填財源	3. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	-	0	24,834	20,293	16,564	25,055	12,118	6,054	9,091	9,091	12,118	6,054	
	計	-	0	55,406	64,046	66,125	67,056	59,476	51,773	46,777	54,337	59,191	66,720	
	1. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補填財源	3. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	-	0	24,834	20,293	16,564	25,055	12,118	6,054	9,091	9,091	12,118	6,054	
	計	-	0	55,406	64,046	66,125	67,056	59,476	51,773	46,777	54,337	59,191	66,720	
	1. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補填財源	3. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	-	0	24,834	20,293	16,564	25,055	12,118	6,054	9,091	9,091	12,118	6,054	
	計	-	0	55,406	64,046	66,125	67,056	59,476	51,773	46,777	54,337	59,191	66,720	
	1. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補填財源	3. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	-	0	24,834	20,293	16,564	25,055	12,118	6,054	9,091	9,091	12,118	6,054	
	計	-	0	55,406	64,046	66,125	67,056	59,476	51,773	46,777	54,337	59,191	66,720	
	1. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補填財源	3. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	-	0	24,834	20,293	16,564	25,055	12,118	6,054	9,091	9,091	12,118	6,054	
	計	-	0	55,406	64,046	66,125	67,056	59,476	51,773	46,777	54,337	59,191	66,720	
	1. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補填財源	3. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	-	0	24,834	20,293	16,564	25,055	12,118	6,054	9,091	9,091	12,118	6,054	
	計	-	0	55,406	64,046	66,125	67,056	59,476	51,773	46,777	54,337	59,191	66,720	
	1. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補填財源	3. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	-	0	24,834	20,293	16,564	25,055	12,118	6,054	9,091	9,091	12,118	6,054	
	計	-	0	55,406	64,046	66,125	67,056	59,476	51,773	46,777	54,337	59,191	66,720	
	1. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補填財源	3. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	-	0	24,834	20,293	16,564	25,055	12,118	6,054	9,091	9,091	12,118	6,054	
	計	-	0	55,406	64,046	66,125	67,056	59,476	51,773	46,777	54,337	59,191	66,720	
	1. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補填財源	3. 繰越工事資金	-	0	0	0	0	0							

原価計算表

供用年月日 昭和 30 年 4 月 1 日
 給水人口(令和5年度決算) 4,230人
 計算期間 自：令和 7 年 4 月
 至：令和 17 年 3 月
 (10年間)

収入の部

項 目	金額 (千円)			
	最近 1 箇年間の実績 (R6年度決算見込)	投資・財政計画計上額 (10年間平均) (A)	公費負担分 (10年間平均) (B)	料金対象収支 (A) - (B)
料 金 (X)	75,731	68,827	0	68,827
給 水 装 置 工 事 費	0	0	0	0
そ の 他	103,033	135,638	0	135,638
合 計	178,764	204,464	0	204,464

支出の部

項 目	金額 (千円)					
	最近 1 箇年間の実績 (R6年度決算見込)	投資・財政計画計上額 (10年間平均) (A)	公費負担分 (10年間平均) (B)	料金対象収支 (A) - (B)		
営 業 費 用	人 基 本 給	2,653	3,031	0	3,031	
	件 退 職 給 付 費	0	0	0	0	
	費 そ の 他	2,295	2,734	0	2,734	
	経 費	動 力 費	23,592	27,139	0	27,139
		修 繕 費	21,645	11,605	0	11,605
		材 料 費	4,206	4,069	0	4,069
		そ の 他	33,473	39,316	0	39,316
	減 価 償 却 費	65,996	84,231	84,231	0	
営 業 外 費 用	支 払 利 息	8,192	24,322	12,161	12,161	
	そ の 他	0	0	0	0	
合 計 (Y)	162,052	196,447	96,392	100,055		
		料金算定期間(開始) 償却資産(期首残高)	料金算定期間(終了) 償却資産(期末残高)	料金算定期間 償却資産(平均残高)	資産維持費率※	
		2,089,209	1,499,513	1,794,361	3%	
資 産 維 持 費 (Z)	※資産維持費 = 料金算定期間の平均償却資産残高 × 資産維持費率				53,831	
料 金 対 象 経 費 (Y) + (Z)	(営業及び営業外費用)+(資産維持費)				153,886	

料金収入 / (料金対象経費 + 資産維持費) : (X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 44.7

<料金水準についての説明>

現行の料金体系は、基本水量を設定した基本料金(口径別)と実際に使用した水量に対する使用料金(口径別)を徴収する二部料金制としており、令和6年4月1日に改定した料金体系としています。

一方で、費用は、老朽水道管の計画的更新や、南海トラフ地震対策の事業の実施により、今後増加することが避けられない状況です。このため、健全で安定的な水道事業の継続と住民負担の軽減を念頭においた経営の効率化に務めるとともに、人口減少下において水道事業の安定経営を図るための収支バランス等を慎重に見据え、引き続き、適正な料金体系の検討を行います。